



企業活動基本調査票

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった企業は**報告の義務**があります。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成30年3月31日現在です。記入内容は**平成29年度の決算期数値**で記入してください。それが**困難な場合は、最寄りの決算期の数値**によって記入してください。
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成30年7月15日まで**に提出してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)		電話番号 (代表)	
(2) 本社又は本店の所在地 [実際の本社機能を有する場所]	郵便番号 ()	都道府県	市区郡	区町村 (ビル名)
(3) 資本金額又は出資金額 [調査期日時点] (百万円未満切捨て)	0101	兆	千億	百億
		十億	億	千万
				百万円
		貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。		外資比率 (小数点第1位まで記入)
				0102 %
(4) 企業の設立形態及び設立時期	0103	企業の設立年 西暦4桁 ()年	今回初めて調査票を提出される場合、設立の形態として該当する番号を選んで○を付けてください。 1. 新規設立 2. 新設合併 3. 新設分割 4. その他	
(5) 平成29年4月以降の組織再編行為の状況 (期間は平成29年4月から30年3月まで)	0104	①平成29年4月以降の組織再編行為について該当する番号を選んで○を付けてください。 1. あり ⇒②を記入 2. なし ⇒(6)へ	②平成29年4月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。 1. 吸収合併 2. 分社化 3. 事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡) 4. 他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受) 5. その他	
(6) 企業の決算月	0105	年1回	月	年2回 月、月
(7) 消費税の取扱い (□内にしを記入)	0106	税込み <input type="checkbox"/>	税抜き <input type="checkbox"/>	消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。選択した記入方法の□内をチェックしてください。

調査票報告者 (企業の代表者) の氏名	
記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人 (記入者) の所属部署及び所在地 (送付先)	所属部署 電話 () 局 番 (内線) 番 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。) 〒
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

経 済 産 業 省

(この欄は、経済産業省が使用します。)

経済産業省 (企業統計室)

企業番号

法人番号 (法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)

2 事業組織及び従業者数

平成 30 年調査

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分			事業所数	常時従業者数 (人)
本 社 ・ 本 店	本社機能部門	調査・企画部門	0201	
		情報処理部門	0202	
		研究開発部門	0203	
		国際事業部門	0204	
		その他の部門 (総務、経理、人事等)	0205	
		本社機能部門計 ④	0206	
	現業部門	製造・鉱山、電気・ガス事業部門	0207	
		商業事業部門	0208	
		飲食店部門	0209	
		情報サービス事業部門	0210	
		サービス事業部門	0211	
		その他の部門 (上記以外の部門)	0212	
	現業部門計 ⑤	0213		
計 ① (④+⑤)			0214	
本 社 ・ 本 店 以 外	国内 (本社・本店併設のものを除く)	製造・鉱業、電気・ガス事業所	0215	
		商業事業所 (商業店舗、鉱業・製造業の支社、支店、営業所等)	0216	
		飲食店	0217	
		情報サービス事業所	0218	
		サービス事業所	0219	
		研究所	0220	
		倉庫・輸送・配送等事業所	0221	
		その他 (上記以外の事業所)	0222	
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0223	
	計 ②	0224		
他企業等への出向者 ③			0225	
合計 ①+②+③			0226	
うち、正社員・正職員			0227	
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)			0228	
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど) (就業時間換算)			0229	

(注) 「常時従業者数」には、有給役員、常用雇用者 (正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者) の数を記入してください。

(注) 「情報サービス事業部門 (0210)、情報サービス事業所 (0218)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業の業務を行っている部門・事業所です。

(注) 「本社・本店」の事業所数については、本社・本店の数を「計 (0214)」のみ記入してください。「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。

(注) 事業所数は、「本社・本店の計 (0214)」、「本社・本店以外 (0215 ~ 0224, 0226)」に記入してください。

(注) 「本社・本店以外」については、各事業所 (海外を含む) ごとに「事業所数」、「常時従業者数」とも記入してください。

(注) 「他企業等への出向者 (0225)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注) 「うち、正社員・正職員 (0227)」及び「うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど) (0228)」は、雇用形態に基づき記入してください。

(注) 「正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど) (就業時間換算) (0229)」には、貴社の正社員・正職員の就業時間で換算し、四捨五入の上整数で記入してください。
計算式: パート・アルバイトなどの雇用者の就業時間 (1 週間分) ÷ 正社員・正職員の所定労働時間 (1 週間分)

(2) その他の従業者数

(年度末現在)

区 分	従業者数 (人)
臨時雇用者	0230
(受入れ) 派遣従業者	0231

(注 1) 「臨時雇用者 (0230)」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

(注 2) 「(受入れ) 派遣従業者 (0231)」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

平成 30 年調査

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

(年度末現在)

親会社の有無	0300	親会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。 1. 親会社がある 2. 親会社はない ((2) 子会社・関連会社の所有状況へ)			
親会社の名称					
親会社の証券コード	0301	親会社が上場会社の場合は親会社の証券コードを記入してください。			
親会社の所在地	0302	都道府県番号	国分類番号	国名	
親会社の経営形態及び業種名	親会社の経営形態について、該当する番号に○を付け、業種名、業種分類番号を記入してください。 1. 親会社は純粋持株会社である → 純粋持株会社の業種分類番号は990です。 2. 親会社は事業持株会社である 3. その他				
	0303				
	0304	業種名		業種分類番号	
親会社の議決権所有割合	0305		%	貴社に対する親会社の議決権所有割合を小数点第1位まで記入してください。	
親会社との連結関係	貴社と親会社の連結関係について、該当する番号に○を付けてください。				
	0306	1. 連結子会社 (親会社が連結決算をしている) 2. 非連結子会社 (親会社が連結決算をしている) 3. 親会社が連結決算をしていない			

(注1) 親会社が国内にある場合は、親会社の所在地の都道府県番号、海外にある場合は、国分類番号、国名を記入してください。

(注2) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(注1) 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。

(注2) 事業持株会社とは、事業活動を営み、かつ複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを目的とした会社をいいます。その際、単なる親子関係は該当しません。

(2) 子会社・関連会社の所有状況

① 子会社・関連会社の有無

子会社・関連会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。

0310 1. 子会社・関連会社がある 2. 子会社・関連会社はない ((3) 子会社・関連会社の増加、減少へ)

② 子会社・関連会社の所有状況

(年度末現在)

議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数								
		国内	海外	アジア		ヨーロッパ	北米	その他の地域		
				うち、中国(含、香港)						
子会社	100%	0311								
	100%未満～50%超 (注2)	0312								
関連会社	50%以下～20%以上 (注3)	0313								

(注1) 議決権は、議決権の付与が一部であるものを含みます。

(注2) 子会社とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。また、その子会社あるいは貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社も含みます。

50%以下であっても貴社が実質的に支配している会社も含みます。

(注3) 関連会社とは、貴社が20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいいます。

また、15%以上～20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含みます。

(注4) 業種分類番号は、「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。

(注5) 子会社・関連会社を所有する場合、4ページの「4(2) 関係会社への投資額等」にも記入してください。

(注6) 休眠中の会社は含めないでください。

(注7) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の巻末にある「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

(3) 子会社・関連会社の増加、減少

当該年度に増加、減少した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

区分		増加社数			
		国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年度内計	0321				
新規設立	0322				
分社化	0323				
買収	0324				
その他 (上記以外)	0325				

区分		減少社数			
		国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年度内計	0326				
閉鎖・廃業	0327				
統合	0328				
売却	0329				
その他 (上記以外)	0330				

(年度)

(注1) 子会社、関連会社の記入には、(2) (注2) 及び(注3)を参照してください。
 (注2) 「分社化(0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。
 (注3) 「買収(0324)」とは、議決権を所有した場合をいいます。
 (注4) 「閉鎖・廃業(0327)」とは、事業活動を停止し、継続しない場合をいいます。
 (注5) 「統合(0328)」とは、子会社・関連会社間の合併等の場合をいいます。
 (注6) 「売却(0329)」とは、議決権を他社に譲渡した場合をいいます。

4 資産・負債及び純資産並びに投資

(1) 資産・負債及び純資産

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流 動 資 産	0401								負 債	流 動 負 債	0411								
	うち、棚卸資産	0402									うち、支払手形・買掛金	0412								
	固 定 資 産	0403									うち、短期借入金(金融機関)	0413								
	有 形 固 定 資 産	0404									うち、短期借入金(金融機関以外)	0414								
	うち、土地以外	0405									固 定 負 債	0415								
	無 形 固 定 資 産	0406									うち、社債(転換社債を含む)	0416								
	うち、ソフトウェア	0407									うち、長期借入金(金融機関)	0417								
	投資その他の資産	0408									うち、長期借入金(金融機関以外)	0418								
	繰 延 資 産	0409									純 資 産	株 主 資 本	0419							
資 産 合 計	0410								資 本 剰 余 金	0420										
									利 益 剰 余 金	0421										
									自 己 株 式	0422										
									そ の 他	0423										
									負 債 及 び 純 資 産 合 計	0424										

(注) 「その他(0423)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。

(2) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分	国 内							海 外									
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
関係会社への投融資残高	0431																
うち、株式及び出資金残高	0432																
うち、長期貸付金	0433																

(注1) 3ページの「3親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0431～0433)」に記入してください。

(注2) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(3) 固定資産の増減

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
有形固定資産の当期取得額	0441								有形固定資産の当期減少額	0444								
うち、情報化投資	0442								無形固定資産の当期減少額	0445								
無形固定資産の当期取得額	0443																	

(4) 剰余金の配当状況

(年度)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円
配当金(中間配当額を含む)	0451					

(注) 「有形固定資産の当期減少額(0444)」及び「無形固定資産の当期減少額(0445)」は、減価償却費を含めず、当期の売却、除却、廃棄、滅失による減少額を記入してください。

減価償却費については、有形固定資産に関する額及び無形固定資産に関する額の合計を「減価償却費(0513)」に記入してください。

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売 上 高	0501							
営業費用								
売 上 原 価	0502							
販売費及び一般管理費	0503							
営業外収益	0504							
営業外費用	0505							
うち、支払利息等	0506							
経常利益(△損失)	0507							
当期純利益(△損失)	0508							

「売上高(0501)」の内訳を記入してください。

「売上高(0501)」は、
 ①自社製品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高
 ②加工賃収入額
 ③卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高
 ④サービス事業収入額
 ⑤その他の事業収入額の数値の計と一致します。

(注) 各費用科目(0511～0517)には、「販売費及び一般管理費(0503)」に属する経費と、「売上原価(0502)」に属する経費の合計額を記入してください。

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
広 告 宣 伝 費	0511							
荷 造 運 搬 費	0512							
減 価 償 却 費	0513							
給与総額(賞与を含む)	0514							
福利厚生費(退職金を含む)	0515							
動産・不動産賃借料	0516							
租 税 公 課	0517							

(注) 「給与総額(賞与を含む)(0514)」には、常時従業者に係る給与総額を記入します。賞与は含まれますが退職金は含まれません。
 給与総額=売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)+販売費・一般管理費(給料+賞与+役員報酬+賞与+引当金等)。

(注) 「情報処理・通信費(0520)」=「情報処理経費」+「通信費」
 ・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電話、郵便等の通信費の合計金額
 ・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料、オンラインサービス料等を含みます。

(3) 情報処理・通信費

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情 報 処 理 ・ 通 信 費	0520							

(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支 払 リ ー ス 料	0530							

(注) 「支払リース料(0530)」には、当該年度にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
 リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

資本金5億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0401～0424、0451、0502～0508、0513～0517)について記入の必要はありません。

(5) 売上高の内訳

平成 30 年調査

「売上高(0501)」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上高または収入額の多い順番に、**分類番号毎にまとめて**、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

①～⑤のそれぞれの売上高又は収入額の計と内訳は一致します。また、①～⑤の売上高又は収入額の合計は、「売上高(0501)」と一致します。

① 自社鉱産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高 (年度)

0531 売上高上位より	分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	1	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、
 「鉱業」……………051
 「製造業」……………091～320
 「電気・ガス・熱供給・水道業」……………331～360

が該当します。
 自社製造品であっても、消費者(産業用使用者を除く)に直接販売をする場合は、「製造小売」として、③「卸売・小売・宿泊・飲食サービス売上高」に記入してください。

② 加工賃収入額 (年度)

0532 収入額上位より	分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	2	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、
 「製造業」……………091～320

が該当します。
 「加工賃収入額」には、他企業から支給された原材料、半製品、部分品を加工した収入額を記入してください。

③ 卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高 (年度)

0533 売上高上位より	分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
			(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)							
		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)								
		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)								
		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)								
		(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)								
9	9	3	そ の 他 (卸売・小売・宿泊・飲食サービス)							
		計								

(注) 分類番号は、
 「卸売業」……………511～559
 「小売業」……………570～610
 「宿泊業」……………750
 「飲食サービス業」……………760、766、770

が該当します。
 同一商品であっても「卸売」、「小売」では分類番号が異なりますので、分けて記入してください。
 カッコ内の「卸売」、「小売」、「宿泊」、「飲食サービス」の区分に○を付けてください。

④ サービス事業収入額 (年度)

0534 収入額上位より	分類番号	主 要 事 業 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	4	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、
 「サービス業」……………702～710
 726～746
 781～809
 880～929

が該当します。
 サービス業においては、営業収入等の内訳を記入してください。

⑤ その他の事業収入額 (年度)

0535 収入額上位より	分類番号	主 要 事 業 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	5	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、
 「情報通信業」……………371～419
 「金融・保険業」……………621、643
 「医療・福祉業」……………830
 「教育・学習支援業」……………811、824
 「農林水産業」……………010～030
 「建設業」……………060
 「運輸業」……………440～480
 「不動産業」……………680～693
 「複合サービス事業」……………860、870

が該当します。

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が**95%の金額を超えるまで**必ず分類区分してください。
 (注2) 残りの**5%未満の金額**については、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991その他」～「995その他」に一括計上しても差し支えありません。
 (注3) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の巻末にある「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

6 取引状況

(1) 売上高の取引状況

(年度)

区 分		取引額						うち、関係会社									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高	0601																
うち、モノの輸出額	0602																
アジア	0603																
うち、中国(含、香港)	0604																
中東	0605																
ヨーロッパ	0606																
北米	0607																
その他の地域	0608																

(注1) **関係会社とは**、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
 (注2) 「売上高(0601)」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上高(0501)」の数値と一致します。
 (注3) 「うち、モノの輸出額(0602)」は、**自社名義**で通関手続きを行った輸出額を記入してください。

(注) 地域区分については、「**企業活動基本調査用分類表**」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

(2) 仕入高(モノ)の取引状況

(年度)

区 分		取引額						うち、関係会社									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
仕入高(モノ)	0609																
うち、モノの輸入額	0610																
アジア	0611																
うち、中国(含、香港)	0612																
中東	0613																
ヨーロッパ	0614																
北米	0615																
その他の地域	0616																

(注1) 関係会社の記入には、6(1)(注1)を参照してください。
 (注2) 「仕入高(モノ)(0609)」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上原価(0502)」のうちの商品仕入高、原材料仕入高等の国内及び海外仕入高の合計を記入してください。
 サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
 (注3) 「うち、モノの輸入額(0610)」は、**自社名義**で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(3) モノ以外のサービスに関する国際取引

(年度)

区 分		取引額						うち、関係会社									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
海外からの受取金額	0617																
海外への支払金額	0618																

(注1) 関係会社の記入には、6(1)(注1)を参照してください。
 (注2) **モノ以外のサービスとは**、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等をいいます。
 (注3) 損益計算書に計上した国際取引に限って記入してください。

7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。

0701

1. 製造委託を行った (1. 国内 2. 海外) ⇒ (2)を記入
2. 製造委託以外の外部委託を行った ⇒ (3)及び(4)を記入
3. 外部委託は行っていない ⇒ 8へ

(2) 貴社における製造委託の委託金額 (年度)

区 分		取引額							うち、関係会社								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託の金額	0702																
うち、海外	0703																

(注1) **関係会社**とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 「製造委託の金額(0702)」には、営業費用(「売上原価(0502)」を含む)に計上した外注費、業務委託費等(類似のものを含む)のうち、製造委託の総額を記入してください。

(3) 製造委託以外の業務の外部委託(アウトソーシング)の状況について、1～12の中で該当する番号に○を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに○を付けてください(建設工事の委託は除く)。

0704

1. 情報処理関連 (1. 国内 2. 海外)
2. 調査・マーケティング (1. 国内 2. 海外)
3. デザイン・商品企画 (1. 国内 2. 海外)
4. 一般事務処理 (1. 国内 2. 海外)
5. 福利厚生などの従業員福祉関連 (1. 国内 2. 海外)
6. 税務・会計など特殊分野 (1. 国内 2. 海外)
7. 社内研修など従業員教育 (1. 国内 2. 海外)
8. 受付・案内・秘書などの渉外業務 (1. 国内 2. 海外)
9. 運送・配送・保管など物流関連 (1. 国内 2. 海外)
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連 (1. 国内 2. 海外)
11. 研究開発関連分野 (1. 国内 2. 海外)
12. その他 (1. 国内 2. 海外)

このうち、外注費、業務委託費等として
経理処理したものについて、(4)に記入

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額 (年度)

科 目		取引額							うち、関係会社								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705																
うち、海外	0706																

(注1) 関係会社の記入には、7(2)(注1)を参照してください。

(注2) 「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額(0705)」には、営業費用(「売上原価(0502)」を含む)に計上した外注費、業務委託費等(類似のものを含む)のうち、製造委託を除いたものを記入してください。

8 研究開発、能力開発

(1) 貴社の研究開発(受委託を含む)への取組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。

0801

1. 研究開発(受委託を含む)を、国内で行っている ⇒ (2)、(3)を記入
2. 研究開発(受委託を含む)を、海外で行っている ⇒ (2)、(3)を記入
3. 研究開発(受委託を含む)を行っていない ⇒ (3)へ

(2) 研究開発費及び研究開発投資 (年度)

区 分		研究開発費及び研究開発投資																
		うち、関係会社との受委託																
		国 内							海 外									
千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
自社研究開発費	0802																	
委託研究開発費	0803																	
受託研究費	0804																	
研究開発関連有形固定資産当期取得額	0805																	

(注1) 関係会社の記入には、7(2)(注1)を参照してください。

(注2) 「委託研究開発費(0803)、受託研究費(0804)」には、大学や他の企業との共同研究に伴う研究開発費も含めてください。

(注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0802～0805)について記入の必要はありません。

(注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額(0805)」については、4ページ4(3)中の「有形固定資産の当期取得額(0441)」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。

(3) 能力開発費 (年度)

区 分		千億	百億	十億	億	千万	百万円
能力開発費	0806						

(注) 「能力開発費(0806)」には、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含めてください。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況

(年度末現在)

内 容	所有しているもの (件)	うち、使用しているもの (件)	
		うち、自社開発のもの (件)	
特 許 権 0901			
実 用 新 案 権 0902			
意 匠 権 0903			

(注) 「うち、使用しているもの」には、他社に供与しているものも含めてください。

(2) 技術取引

①受取金額

(年度)

内 容			受取金額						うち、関係会社						
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
特 許 権	国内	0911													
	海外	0912													
実 用 新 案 権	国内	0913													
	海外	0914													
意 匠 権	国内	0915													
	海外	0916													
著 作 権	国内	0917													
	海外	0918													
うち、ソフトウェア	国内	0919													
	海外	0920													
そ の 他	国内	0921													
	海外	0922													

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 「受取金額」、「支払金額」には、新規・継続を問わず当該年度に、国内又は海外の企業との間に技術の受入れ・提供を行った場合に記入してください。

なお、貴社としての「受取金額」、「支払金額」に加え、内数としての関係会社との「受取金額」、「支払金額」について記入してください。

(注3) 「うち、ソフトウェア」とは、コンピュータ・ソフトウェアをいいます。

②支払金額

(年度)

内 容			支払金額						うち、関係会社						
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
特 許 権	国内	0923													
	海外	0924													
実 用 新 案 権	国内	0925													
	海外	0926													
意 匠 権	国内	0927													
	海外	0928													
著 作 権	国内	0929													
	海外	0930													
うち、ソフトウェア	国内	0931													
	海外	0932													
そ の 他	国内	0933													
	海外	0934													

10 企業経営の方向

(1) 取締役の人数

1001

(注) 関係会社の記入には、9(2)(注1)を参照してください。

貴社の取締役の人数を記入してください。

(年度末現在)

社内取締役(人)	社外取締役(人)	うち、関係会社(人)

(注1) 監査役が1人でもいる場合は、「1. 監査役(会)設置会社である」に該当します。

(注2) 「4. その他」には、「1」～「3」以外の場合に該当します。

(2) 貴社の機関設計について、該当する番号に○を付けてください。(年度末現在)

1002

1. 監査役(会)設置会社である

2. 指名委員会等設置会社である

3. 監査等委員会設置会社である

4. その他

(3) ストックオプション制度の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。(年度末現在)

1003

1. 取締役等向けに実施

2. 従業員向けに実施

3. 実施していない

(注) 取締役等には、経営に従事している執行役員及び執行役員を含みます。